



環境省事業へのSDGsの 組込みパイロット・プログラムについて



プログラムの趣旨

各府省のSDGsへの取組は、個別の施策・事業の主目的と重なる項目が中心（例：環境省→目標13 気候変動に具体的な対策を）
SDGsの単一目標にのみ着目するのではなく、他の項目との相乗効果の最大化を目指して施策・事業を実施することが重要



施策・事業の主目的のSDGs項目と、副次的効果が期待される複数のSDGs項目について目標を設定して実施し、その成果を把握・点検して次年度の施策・事業に反映するPDCAサイクルの仕組みを構築することで、SDGsへの取組をより効果的なものとしていくことを目指す



環境省では、令和2年度から他府省に先駆けて

- ① SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築
- ② 主要施策のSDGsアイコン表示

を試行的に実施。環境省の試行事業を通じて確立した知見を他府省に展開するとともに、国内外へ発信

期待される効果：マルチゴールに着目し政策の相乗効果を発揮

現状：1事業1ゴール
単独のゴールに着目した企画・立案



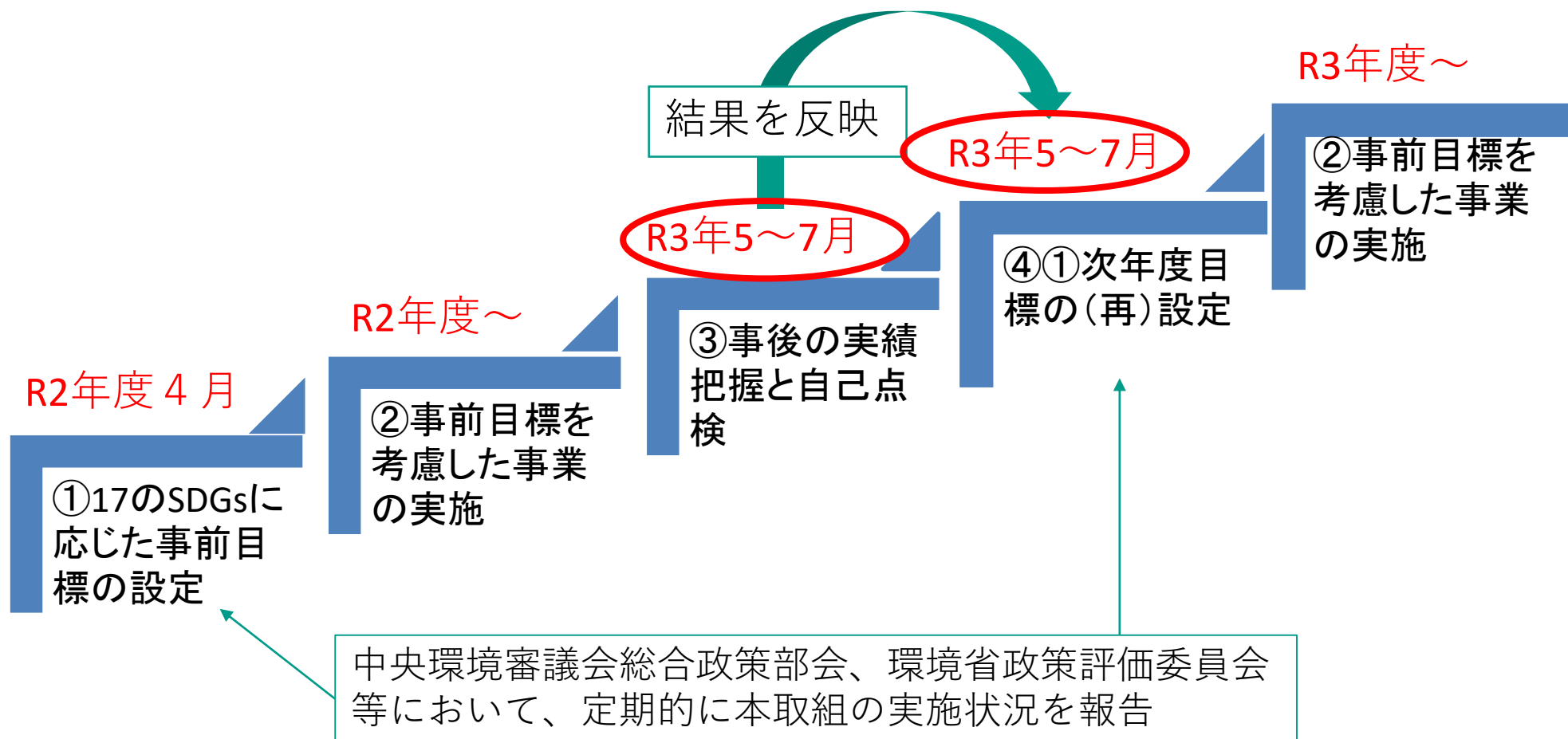
今後：1事業マルチゴール
⇒相乗効果の最大化へ



- 多様なSDGsへの配慮が事業のPDCAに組込まれることで、社会的な付加価値の検討が習慣化され、SDGsに対してより大きく貢献できる施策の企画・立案が促進され、ひいては政府の施策全体へのSDGsの組み込みに貢献する。
- 本取組を国内外に発信し、自治体や他国政府等と協力することで、国連SDGs 2030アジェンダに貢献できる。

① SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築

- 令和2年度、12の事業を対象として、SDGsの観点から、目標を設定。
- 令和3年5～7月にかけて、上記設定目標について、実績把握・自己点検を実施。その結果を踏まえ目標を再設定。
- 引き続き、上記PDCAサイクルを試行的に実施し、知見の蓄積を進める。



① SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築

対 象 事 業

1. 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
2. 地域脱炭素投資促進ファンド事業
3. 地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業
4. 気候変動影響評価・適応推進事業
5. クールシティ推進事業
6. 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費・海洋プラスチックごみ総合対策費
7. 生物多様性保全推進支援事業
8. 希少種保護推進費
9. 我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業
10. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費
11. 熱中症対策推進事業
12. 水銀に関する水俣条約実施推進事業

① SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築 対象事業例

※令和2年度Do・Check欄で取組をフォローアップし、令和3年度Action/Plan欄で新目標を設定（下線部は旧目標からの変更点）

事業名		生物多様性保全推進支援事業			
業務概要		各地域において実施される、一定の要件を満たす生物多様性の保全に資する取組に対し、交付金による財政支援を行うもの。			
SDGs	該当の有無	令和2年度		令和3年度	
		事前のSDGs目標設定(Plan)	事業実施(Do)	事後の自己点検結果(Check)	事前のSDGs目標設定(Action/Plan)
8	働きがいも経済成長も				多様な主体が生物多様性に配慮しながら里地里山の資源を活用し、地域活性化を図ろうとする環境保全・経済活動のスタートアップを支援することで、持続可能な拠点づくりに貢献する。
11	住み続けられるまちづくりを	○ 生物多様性の保全及び適切な利用を支援することで、地域の自然資源の維持・向上とその活用を促進し、持続可能な地域づくりに貢献する。	支援対象を特に推進の必要性が高い取組に絞り、また優れた取組を募るべく、全国区を対象に公募。生物多様性保全上の高い効果が期待される事業67件を支援。この中には、例えば、コウノトリやトキと共に生きる自然豊かで持続可能な地域の実現に向けた広域連携生態系ネットワークの形成や地域振興、普及啓発を実施する事業など、地域の自然資源の維持・向上とその活用を促進し、持続可能な地域づくりに貢献することを目標としたものも含まれる。	令和2年度は、左記取組により、当初SDGs目標の達成に貢献したと考えている。令和3年度は、引き続き、地域の自然資源の維持・向上とその活用を促進し、持続可能な地域づくりに貢献するよう、生物多様性保全上の効果が高い事業が各地域で実施されるようなより適切な採択基準の設定や、当該交付金の活用促進に取り組む。	生物多様性の保全及び適切な利用を支援することで、地域の自然資源の維持・向上とその活用を促進し、持続可能な地域づくりに貢献する。
13	気候変動に具体的な対策を	○ 気候変動に脆弱と考えられる生態系や生物種の保全について交付金による支援対象としており、自然生態系分野における適応策の推進に貢献する。	支援対象を特に推進の必要性が高い取組に絞り、また優れた取組を募るべく、全国区を対象に公募。生物多様性保全上の高い効果が期待される事業67件を支援。この中には、例えば、高山に生息するライチョウの飼育下繁殖の実施や技術確立等、気候変動に脆弱と考えられる生態系や生物種の保全に貢献することを目標としたものも含まれる。	令和2年度は、左記取組により、当初SDGs目標の達成に貢献したと考えている。令和3年度は、引き続き、気候変動に脆弱と考えられる生態系や生物種の保全に貢献するよう、生物多様性保全上の効果が高い事業が各地域で実施されるようなより適切な採択基準の設定や、当該交付金の活用促進に取り組む。	気候変動に脆弱と考えられる生態系や生物種の保全について交付金による支援対象としており、自然生態系分野における適応策の推進に貢献する。
14	海の豊かさを守ろう	◎ 特定外来生物の防除、国内希少野生動植物種の保全、国立公園等の保護区内における自然環境保全、広域的な生態系ネットワークの構築など、全国的な観点から生物多様性保全上重要な取組として、必要性の高い事業を支援。	支援対象を特に推進の必要性が高い取組に絞り、また優れた取組を募るべく、全国区を対象に公募。生物多様性保全上の高い効果が期待される、海域における事業4件を支援。	令和2年度は、左記取組により、当初SDGs目標の達成に貢献したと考えている。令和3年度は、引き続き、海洋における生物多様性保全に資する、生物多様性保全上の効果が高い事業が各地域で実施されるよう、より適切な採択基準の設定や、当該交付金の活用促進について取り組む。	特定外来生物の防除、国内希少野生動植物種の保全、国立公園等の保護区内における自然環境保全、広域的な生態系ネットワークの構築など、全国的な観点から生物多様性保全上重要な取組として、必要性の高い事業を支援。
15	陸の豊かさを守ろう	◎ 特定外来生物の防除、国内希少野生動植物種の保全、国立公園等の保護区内における自然環境保全、広域的な生態系ネットワークの構築など、全国的な観点から生物多様性保全上重要な取組として、必要性の高い事業を支援。	支援対象を特に推進の必要性が高い取組に絞り、また優れた取組を募るべく、全国区を対象に公募。生物多様性保全上の高い効果が期待される、陸域における事業63件を支援。	令和2年度は、左記取組により、当初SDGs目標の達成に貢献したと考えている。令和3年度は、引き続き、陸域における生物多様性保全に資する、生物多様性保全上の効果が高い事業が各地域で実施されるよう、より適切な採択基準の設定や、当該交付金の活用促進について取り組む。	特定外来生物の防除、国内希少野生動植物種の保全、国立公園等の保護区内における自然環境保全、広域的な生態系ネットワークの構築など、全国的な観点から生物多様性保全上重要な取組として、必要性の高い事業を支援。
17	パートナーシップで目標を達成しよう	○ 生物多様性の保全においては、多様な主体の連携が重要であることを踏まえ、地域の関係者から構成される協議会の活動を支援対象とするなど、マルチステークホルダーが実施母体となる事業の推進を支援する。 多様な主体の連携による取組を促進。	多様な主体の連携が求められる事業項目については、交付対象として地域生物多様性協議会(自治体及び地域の関係主体からなる団体を設定。また、地域生物多様性協議会が実施する事業を27件採択。	令和2年度は、左記取組により、当初SDGs目標の達成に貢献したと考えている。令和3年度は、引き続き、多様な主体の連携による取組が進むよう、より適切な交付対象者や採択基準の設定、当該交付金の活用促進について取り組む。	生物多様性の保全においては、多様な主体の連携が重要であることを踏まえ、地域の関係者から構成される協議会の活動を支援対象とするなど、マルチステークホルダーが実施母体となる事業の推進を支援する。 多様な主体の連携による取組を促進。

実績把握・自己点検の結果

- 令和3年5～7月にかけて、上記設定目標について、初の実績把握・自己点検を実施。
- 事業の主目的のみならず、副次的効果が期待される複数のSDGs項目について目標が設定されたことで、事業実施時に多様なSDGs項目へ貢献することが一定程度意識されたといえる。
- 主目的以外のSDGs項目については、例えば以下のような貢献をしたとの認識。

【ゴール3：すべての人に健康と福祉を】

- ・熱中症警戒アラートの試行的実施による熱中症の防止
- ・環境汚染起因の死亡・疾病の減少にも資する廃棄物処理事業の海外展開を目指し、FS、セミナー等を開催

【ゴール4：質の高い教育をみんなに】

- ・食品廃棄物3Rや水俣病をテーマとした環境教育機会の提供

【ゴール5：ジェンダー平等を実現しよう】

- ・事業に関連する委員会、協議会等の委員選定に当たり、専門性に留意しつつもジェンダーに配慮

【ゴール8：働きがいも経済成長も】

- ・地域におけるSDGsビジネス創発支援、地域雇用創出等を通じた地域経済活性化への貢献

【ゴール9：産業と技術革新の基盤をつくろう】

- ・気候変動適応や水銀対策等に係る我が国の優れた技術、ノウハウの海外展開
- ・温室効果ガス削減、資源効率性向上の観点から先進的な技術の導入拡大へ貢献

【ゴール11：住み続けられるまちづくりを】

- ・BCPリスク情報提供を通じ途上国における強靱な社会インフラ・都市計画立案に貢献
- ・再エネと蓄電池等を組み合わせ非常時のエネルギー供給体制構築に貢献

【ゴール17：パートナーシップで目標を達成しよう】

- ・事業を通じて、地方自治体、地域住民の皆様、企業、研究機関、NGO、外国政府、国際機関等とパートナーシップを構築、強化

- 令和3年度も、多様なSDGs項目へ貢献する意識をより高めつつ事業を実施。
- 本プログラムを通じさらに知見を蓄積し、国内外に発信し、自治体や他国政府等と協力を進め、国連2030アジェンダへ貢献する。

② 主要施策のSDGsアイコン表示

令和4年度の予算要求において、要求段階から主要事業の主目的と副次的効果を整理し、政策担当者のSDGs各項目への意識を高めるとともに、PDCAサイクルの構築につなげる

(参考) 令和3年度環境省重点施策 SDGs17のゴールとの関連一覧

主目的と一致する項目に◎、副次的効果が期待される項目に○

事 項	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
<重点施策本文掲載事業>																	
1. 「3つの移行」による経済社会のリデザイン（再設計）																	
1-1. 「脱炭素社会」への移行																	
(1) ゼロカーボンシティ再エネ強化支援パッケージ																	
(新) ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業【エネ特】								◎		○		○		◎			
(新) 再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業【エネ特】								◎	○	○		○		◎			○
(新) 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業【エネ特】					○			◎	○	○		○	○	◎		○	○
(新) 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【エネ特】								◎				○		◎			
PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業【エネ特】								◎	○	○		○	○	◎			○
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業【エネ特】								◎	○	○				◎	○		
(2) 「新たな日常」の脱炭素化																	
① データセンターを含むデジタル分野の脱炭素化の促進																	
(新) データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業（「PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」の内数）【エネ特】								◎	○	○		○	○	◎			○
(新) 急速にデジタル化する社会を見据えた脱炭素イノベーション創発・展開事業【エネ特】								◎		◎				◎			
② eコマース需要の増加を見据えた物流のEV化																	
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業【エネ特】								◎	○	◎		○	○	◎			○
③ 住宅等の脱炭素化・防災機能強化・健康維持増進機能の強化																	
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業【エネ特】								◎				◎		◎			
集合住宅の省CO2化促進事業【エネ特】								◎				◎		◎			
(新) 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業【エネ特】								◎				◎		◎			
(3) 脱炭素イノベーションの加速化																	
① 再エネ由来水素やゼロエミ火力実現に向けたイノベーションの推進																	
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業【エネ特】								◎	○	○		○	○	◎			○
(新) 既存システムの脱炭素化移行可能性に係るアンモニア燃焼時のNOx削減や蓄熱等技术評価・検証事業【エネ特】								◎		◎		○	○	◎			
② 社会実装の早期実現を目指したCCUSの推進																	
CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業【エネ特】								○	○	○				◎	◎		

<以下略>

出典：<http://www.env.go.jp/budget/r03/r03juten-sesakushu.html>